

平成31(2019)年度

# 中期財政見通し

多 摩 市

平成31年2月

## 1. 平成31(2019)年度「中期財政見通し」について

本市では、行財政環境が大きく変化する中、中期的な視点に立った財政運営を考えるための基礎資料として、毎年度「財政の見通し」を作成してきました。

持続可能な財政運営を行っていくには、長期的な財政見通しを示すことが理想ですが、財政の見通しを作成するにあたっては、今後の施策とそれを裏付ける財源を見通す必要があり、昨今の変化の激しい社会経済状況下にあつては、それらを見通すことは困難です。

特に、少子化・高齢化の進行を見据えて、社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指した社会保障と税の一体改革が進められており、毎年のように様々な社会保障制度の見直しや、税制改正が行われています。

平成31(2019)年度には、消費税率の引上げが予定されており、それとあわせて幼児教育・保育の無償化や地方消費税交付金、法人税率の改定等が予定されており、歳入歳出の両面で様々な影響が予想されます。

今後も様々な制度の改正は予想されますが、少子化・高齢化の更なる進行が見込まれる中、先行きの見通しは厳しいものにならざるを得ないと考えています。一方、将来を見据えて、魅力的なまちづくりへの取り組みも、忘れてはなりません。

つきましては、市民の皆さんと共にこれからのまちづくりを考えていくための資料とするため、また、市としての取り組みの方向性も加味した将来の見通しとして「中期財政見通し」を作成するものです。

## 2. 「中期財政見通し」の推計期間など

### (1) 推計の前提条件

現行の税財政制度が継続することを前提に、方向性が明確な制度改革を一部織り込み、推計するものとします。

2019年10月から消費税率10%への引上げが実施されるものとして試算します。

### (2) 推計期間

平成31(2019)年度から2022年度までの4年間とします。

### (3) 「大きな財源を伴う施設整備等」について

同事業費は、以下のA・B区分を対象としています。取り組みの方向性や実施時期、事業手法等の精査がさらに必要な内容については、今回の推計には含めておりません。

#### 〔参考〕大きな財源を伴う施設整備等の優先度の区分について

優先度A：政策的に実施が確認されているもの等

優先度B：政策的な方向性は確認されているが事業内容や財源の精査が必要なもの等

### 3. 税制改正など今後に向けた変動要素と本市の取組み姿勢

#### (1) 税制改正の影響など ~市の財政に大きな影響~

税制改正等により、今後の税財政制度には以下の変更が見込まれます。

##### ア 消費税率10%への引き上げ(2019年10月実施予定)

〔制度改正の概要と想定される影響〕

- ・消費税負担の増加(歳出予算8% 10%)
- ・地方消費税交付金の増額(歳入予算)
- ・その他、軽減税率の適用による影響(主に地方消費税交付金収入に影響)

##### イ 地方法人課税の見直し

〔制度改正の概要と想定される影響〕

- ・法人市民税率の引き下げ(一部国税化の拡大)による税収の減
- ・法人事業税交付金の創設(新たな歳入の創設)

##### ウ 自動車関連税制の見直し

〔制度改正の概要と想定される影響〕

- ・自動車取得税の廃止と環境性能割の創設

#### (2) 公共施設等の老朽化対策と事業実施手法の選択

急速に進む公共施設等の老朽化対策を進めていくことは、本市の大きな取り組み課題の一つです。特に平成31(2019)年度以降は、武道館・陸上競技場、パルテノン多摩や中央図書館等の大規模な全市的施設の改修工事等に取り組む時期に入ります。

更新事業の実施にあたっては、国や都の補助制度やこれまで積み立ててきた基金を有効に活用するとともに、世代間の公平負担の観点から地方債なども活用し、財政負担を考慮した事業手法を選択していきます。

##### ア 基金の活用

大規模な公共施設の更新や都市施設の更新に備え、これまで計画的に基金を積み立ててきました(平成30年度末で公共建築物等整備保全基金、都市計画基金あわせて約102億の見込み)。今後、施設更新のピークをむかえる中、基金を活用して財政負担を軽減するとともに、今後予定される市庁舎の建て替えにむけて、庁舎増改築基金への計画的な積み立ても行っていきます。

##### イ 都市計画税の活用

平成26年8月の国の「都市計画運用指針」の改定を受け、都市基盤施設等の更新・改修事業に都市計画税を活用することの可能性が拡大してきています。今後4年間の中でもパルテノン多摩や多摩東公園、資源化センターの改修等で都市計画税を活用していく予定です。都市計画税の活用には、都市計画事業としての事業認可が必要であり、全ての改修・更新事業に適用は出来ませんが、継続的に検討を進め、可能なところから順次、対応していきます。

### (3) 健全財政の維持を目指して ～「しくみの転換」への取り組み～

第7次の行財政改革である「多摩市行財政刷新計画」(平成24～27年度)は、事業の効率化などによる「出るを制する」改革や、補助金や事務事業の見直しなどにより、4年間で73.9億円の財源不足を解消し、一定の成果を上げることができました。これも、市民の皆さんのご理解、ご協力があつて実現できた取り組みでした。

これまでの決算数値から多摩市の財政状況を俯瞰すると、全体的に財政の健全度が維持されている状況にあるといえます。特に、公債費負担比率が低く、地方債の償還が着実に進んでいることなどから、いくつかの指標については、全国791の都市自治体の中でも上位に位置づけられるものがあります。

しかし、地方消費税の清算基準の見直しにより、平成30年度以降は毎年4億円もの交付金が減少する見込みのほか、扶助費や繰出金といった経常的かつ義務的性格が非常に強い経費が伸び続けており、財政の硬直化が進んでいることについては十分留意が必要です。人口の高齢化と公共施設等の老朽化、これら「2つの高齢化」が急速に進行する中では、「不断の見直し」が不可欠です。

平成28年度からは、第8次の行財政改革となる「多摩市行財政刷新計画」(平成28～31年度)に取り組んでいます。この中では、公共サービスの担い手としてより多くの主体が参画できるしくみの導入や、これまでの手法を見直し行財政運営手法の転換を図ることなど、業務の見直しや最新のICT技術の活用等によって行政の内部改革を行い、市民サービスの向上や効率的な事業運営を目指す「しくみの転換を図る」ことを重点的に取り組んでいます。

加えて、次の世代に過度な負担を負わせないために、また、将来にわたって市民生活をしっかりと支えるためにも、平成28年11月に更新した「公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき、施設の機能集約や機能転換を適切に実施し、時代のニーズに合わせた施設サービスの提供を図るよう、公共施設の総量を縮減していく必要があります。

#### 参考：

財政力指数(単年度)〔1.154〕	・・・	都内：6位	全国：18位
自主財源比率〔62.87%〕	・・・	都内：3位	全国：61位
公債費負担比率〔4.9%〕	・・・	都内：3位	全国：8位
地方債現在高/標準財政規模〔50.30%〕	・・・	都内：2位	全国：10位
投資的経費比率〔7.54%〕( )	・・・	都内：19位	全国：714位

\*\*\*「全国都市財政年報(日本経済新聞出版社)2017年度決算」より

「都内順位」「全国順位」は、それぞれ都内26市・全国都市自治体791都市の中での順位  
各指標の順位は、一般に数値が良いとされる方からの順位

( )投資的経費比率は、投資的経費の割合が多い団体を上位としています。

#### (4) 事業費の精査について

今回の「中期財政見通し」は、一定の条件下の試算数値をもとに作成したものであり、実際の予算編成にあたっては、より精査した形で、各年度に反映していきます。

大きな傾向として、引き続き社会保障関係経費が増加する見通しであり、市税等の一般財源への負担が年々厳しくなる見込みです。また、今回の推計には、不確定な要素は含んでいません。

### 4. 4年間の中期財政見通し

#### (1) 4年間の財政規模など(平成31年3月現在の想定)

##### ア 予算規模など

今回の推計では、平成31(2019)年度以降、2022年度までの4年間の予算規模(一般会計)は約2,353億円となります。【図表1参照】

**2020年度以降の普通建設事業費等は、後述の「大きな財源を伴う施設整備等」のA・B区分の事業費を実施するものとして作成しています。**

##### イ 歳入について

市税では、個人市民税については、生産年齢人口の減少があるものの、税制改正等による増要因もあり、ほぼ横ばいと見込みました。法人市民税については一部国税化の影響による減のほか、企業業績見込みや新規の企業進出等を見込みました。固定資産税については、新規事業所等の整備予定のほか固定資産税評価替えの影響による増を見込む一方、経年に伴う償却資産の減などを見込みました。

市債については、普通建設事業費の財源とするため、4年間の合計で約121億円を見込みます。繰入金(基金)も普通建設事業費等に連動するものです。その他の収入(税連動交付金ほか)では、地方消費税交付金の増額や法人事業税交付金の創設に伴う増を見込んでいます。

なお、2019年10月に予定される消費税率10%への引き上げに伴い、地方消費税交付金が増額される見込みですが、同時に法人市民税率(法人税割)の引き下げ及び法人税割の減収部分を補てんするため法人事業税交付金の創設が予定されており、歳入としては差し引きで約2.7億円の増収(平年ベース)となることを見込まれます。

##### ウ 歳出について

人件費については、職員の世代交代などから、一人当たりの人件費は減少してきているものの、業務の多様化等により職員数が増加するとともに、2020年度からは、会計年度任用職員制度が導入される予定であり、人件費の増加が見込まれます。

扶助費については、引き続き増加が見込まれます。近年急速に増加してきている障害福祉費のほか、平成31(2019)年度からは、幼児教育・保育の無償化や義務教育就学時医療費助成制度の所得制限撤廃等により大幅な伸びを予定しています。特別会計への繰出金は国民健康保険では被保険者の減等により平成31(2019)年度は微減となっているものの、高齢化の進行や、一人当たりの医療費の増加等により、介護保険や後期高齢者医療は今後も増

加が見込まれます。

普通建設事業費については、武道館・陸上競技場、パルテノン多摩、中央図書館等全市的施設の更新等を予定しているため、大幅に増加する見込みです。

## エ 事業実施に向けた留意点

平成31(2019)年度以降も、引き続き扶助費や繰出金の伸びが見込まれる中、普通建設事業などの計画事業を着実に実施するには、地方債（借入れ）や繰入金（基金充当）の活用は有効な手法となりますが、持続可能な財政運営を進めるためには、地方債・基金繰入とも、有限な手法として十分留意した上での活用が必要です。また、「公共施設の見直し方針と行動プログラム」等による公共施設のマネジメント（施設の有効活用や再編、長寿命化）の視点が非常に重要です。

武道館、陸上競技場、パルテノン多摩等、大規模な公共施設の更新を行うことから、後年度の公債費負担を考慮し、起債だけではなく、これまで計画的に積み立ててきた基金も有効に活用するとともに、事業手法についてもできるだけ財政負担が少なくなるよう検討実施していきます。また、市税をはじめとする各歳入の着実な収納や効率的な事務事業の執行、公共施設の見直しを含む不断の見直しの取り組み等を通じて、必要な財源を生み出すことも重要な取り組みです。

図表 1 中期財政見通し【平成31(2019)年度から2022年度】

(単位:百万円)

項 目					4年間 合計
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
<b>歳 入</b>					
市税	28,697	28,446	28,239	28,301	113,683
市債	2,330	3,503	4,425	1,884	12,142
国庫支出金	9,046	9,994	9,595	9,882	38,517
都支出金	7,937	7,786	8,069	7,943	31,735
繰入金(基金)	2,297	2,132	6,097	2,610	13,136
その他の収入	6,273	6,728	6,493	6,601	26,095
合計	56,580	58,589	62,918	57,221	235,308
<b>歳 出</b>					
人件費	8,487	8,747	8,764	8,677	34,675
扶助費	15,989	16,336	16,681	17,022	66,028
公債費	1,946	2,041	2,100	2,435	8,522
物件費	10,792	10,435	10,389	10,414	42,030
補助費等	6,949	7,243	7,285	7,170	28,647
繰出金	5,271	5,535	5,641	5,855	22,302
その他	563	426	422	832	2,243
普通建設事業費	6,583	7,826	11,636	4,816	30,861
合計	56,580	58,589	62,918	57,221	235,308

〔注〕本表では、繰入金（基金）の項目の、公共建築物等整備保全基金や都市計画基金、財政調整基金などの活用により、歳入・歳出の収支対応を行なっています。

上記の表には、大きな財源を伴う施設整備等事業一覧の優先度A・B区分以外の施設改修費等は含んでいません。優先度Cのものについては、現時点での想定で概ね60億円程度と想定されるため、実施時期・内容も含め、事業化にあたっては十分に精査していきます。

(2) 社会保障関係経費の見通しと一般財源負担の見通し～大幅な伸びと財政負担の増～  
 今回の推計における社会保障関連経費（扶助費および繰出金）総額の推移と、地方負担分（一般財源）の見込みは以下の通りです。扶助費、繰出金とも大幅な伸びが見込まれ、特に繰出金の伸びは、直接、一般財源負担の増加に繋がります。

多摩市では、健幸都市（スマートウェルネスシティ）を実現するため、人生を「いきいき」と「自分らしく」生ききるための様々な取り組みを進めています。市民が健幸になることにより、社会保障関連支出の増加抑制にも繋がります。

### 社会保障関連経費の伸びと一般財源負担額見込みの推移

単位：百万円

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	- 比較
扶助費 a	15,989	16,336	16,681	17,022	1,033
繰出金 b	5,271	5,535	5,641	5,855	584
計(a+b)	21,260	21,871	22,322	22,877	1,617
一般財源分の伸び (対前年度)		301	182	287	770

繰出金は国民健康保険、介護、後期高齢者医療の3特別会計で試算

### (3) 税制改正の影響見込

～地方法人課税への影響・・・消費税率が上がっても市財政への影響はマイナス？～  
 税制改正に伴う法人市民税等への影響額試算は以下のとおりとなります。

社会保障財源を充実させる趣旨から、消費税率10%の際には、地方消費税交付金が増となる見込みです。交付額が平年度化する2021年度には約4億1,000万円の増を見込みます。一方、国による地方税財源の偏在是正措置として同時に実施される法人市民税率の引き下げによる減収が約5億1,000万円見込まれます。また、法人市民税の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する法人事業税交付金が創設され、約3億7,000万円の増収を見込み、トータルでは約2億7,000万円（平年ベース）の増が見込まれます。しかし、消費税率10%時の消費税負担（歳出増約3.5億円）を加えるとトータルではマイナスとなっています。

### 税制改正に伴う法人市民税等への今後の影響額試算

単位：百万円

	H31(2019)	2020	2021	2022	2023
消費税率	8%/10%	10%	10%	10%	10%
1	8%から10%への引上げ分		754	490	490
	軽減税率影響額		△ 104	△ 80	△ 80
	地方消費税交付金 a		650	410	410
2	法人市民税率	9.7%/6.0%	6.0%	6.0%	6.0%
	法人市民税 b		△ 215	△ 510	△ 510
3	法人事業税交付金 c		218	370	370
4	計(a+b+c)	0	653	270	270

各項目の増減見込額(H30比較)を一覧にしたもの。

このほか、消費税率10%引き上げと共に、自動車取得税の廃止と自動車税・軽自動車税への環境性能割の導入が予定されている。

2020年度は地方消費税交付金が13ヶ月分交付されるため、一時的に大きな歳入となる（逆に31(2019)年度は11ヵ月分の歳入）

## 5 . 項目別の見通しと課題

### ( 1 ) 歳 入

#### ( 市 税 )

歳入の根幹である市税は、個人市民税はほぼ横ばいが続く中、平成5年以降固定資産税が最大の費目となっています。

近年では、新たな集合住宅の建設等による人口流入が、固定資産税や個人市民税の増収につながっているほか、誘致企業等の設備投資に係る固定資産税（償却資産分）が近年最大の増収要因となっています。また、多摩センター駅周辺の土地処分も進み、聖蹟桜ヶ丘駅周辺でも大規模な再開発が進行するなど、今後の増収が期待され、市税の一部には明るいいきざしが見られます。

しかし、法人市民税については、新たな誘致企業等で一定の増が期待されるものの、景気動向に大きく左右され安定しないほか、国の税制改正による一部国税化や法人課税実効税率の引下げによるマイナスの影響が生じています。また、個人市民税については、ふるさと納税制度により平成30年度で2億円以上の金額が寄付控除により流出しているほか、今後は生産年齢人口の減少が見込まれ、中長期的には厳しい状況が想定されます。こうした状況を踏まえ、市税の動向を慎重に見極めていく必要があります。

#### ( 市 債 )

平成28年に策定した多摩市行財政刷新計画において、平成28年度からの4年間で起債額を100億円位内とする目標をたてました。その後、市債の発行抑制や当時見込まれていた工事等の延期等もあり、目標値よりも37億円程度市債の発行を抑えることができる見込みです。今後、パルテノン多摩や図書館の更新等、大型公共施設の整備・改修が予定されているため、起債額は増加する見込みですが、平成28年度からの7年間で約161億円と年平均では23億円程度と見込んでいます。公共施設は、今現在の市民だけでなく後年度の市民も利用するため、その建設・改修にかかる費用を各世代の利用者に負担していただくという観点からも、市債の活用は有効な手法となりますが、市債は、元金の返済に加え、利子の負担が生じることも踏まえ、将来の見通しを立てた計画的な借入れを行うとともに、毎年度の予算編成にあたっては、更なる金額の精査をしていく必要があります。

#### ( 国庫支出金・都支出金 )

国庫支出金および都支出金については、障害者総合支援法関連、子ども・子育て支援新制度関係など福祉制度改革等に伴い、歳出予算に連動する国・都補助金等が増加傾向にあります。



#### (その他の収入)

各種交付金については、国税・都税と連動するもので、国の制度改正や経済情勢等に大きく左右される要素があります。情勢判断のうえ、適宜見直しを行なう必要があります。

地方消費税交付金は、消費税率10%の際に増額される予定ですが、同時に法人市民税の一部国税化による減収と、法人市民税の減収補てんとして、法人事業税交付金が創設される予定であり、歳入としては約2.7億円の増額が予想されます。

繰入金については、平成31(2019)年度予算では、都市計画基金や公共建築物等整備保全基金などの特定目的基金を大きな財源を伴う施設整備等の財源の一部として見込み、財政調整基金を一般財源の不足を補う額として見込みました。2020年度以降は、実際の予算編成を通じて必要な額を繰り入れるものとします。

#### (2) 歳 出

##### (人件費)

近年では、職員の世代交代等により職員の平均年齢が下がってきたことにより職員一人当たりの人件費は減少してきているものの、社会保障分野の事業量の増加、新たな施策展開などに人員体制の拡充が必要となる分野が出てきており、職員数は増加してきています。また、2020年度からは地方公務員法及び地方自治法の改正により地方公務員の臨時・非常勤職員について、会計年度任用職員制度が導入されることなどから、人件費の増加が見込まれます。

##### (扶助費)

平成31(2019)年4月から義務教育就学児医療費助成制度の所得制限撤廃を、10月からは幼児教育・保育の無償化等を予定しており、大幅に増加する見込みです。また、生活保護費の増加は以前よりはやや鈍化しているものの、引き続き増加見込みであり、障害福祉サービス費も引き続き大幅な増加傾向が継続しています。

##### (公債費)

新規発行額の抑制の一方で、過去に借入れた地方債の償還が順次終了してきたことから、減少傾向が続いてきました。今後は本市の大きな課題である、公共施設や都市基盤の老朽化に対応し、適切な維持管理と利用者の安全確保を図るとともに、時代変化に対応した機能改良を進めるため、市債の借入れを見込んでいます。大規模な公共施設の更新をむかえ起債も増加するため、公債費についても増加傾向となります。

現在の水準は、全国的にみても非常に低い状況にあり、今後も他の団体と比較すると低い水準で推移すると見込んでいます。また、パルテノン多摩や武道館・陸上競技場の改修等、都市計画事業として実施することにより、その公債費に関しても都市計画税を活用し、一般財源への影響を少なくしていきます。しかし、経常収支比率も上昇し、財政の硬直化が進む中では、経常経費である公債費の増加には十分に留意が必要です。

#### （物件費）

これまで様々な削減努力により減少傾向でしたが、ここ数年は、学童クラブの新設や労務単価の上昇等により増加傾向にあり、平成31(2019)年度から消費税率引き上げに伴う影響も生じてきています。

また、業務の効率性や行政サービスの利便性向上を図る上では、ICT技術の導入をさらに進めていく視点が必要ですが、ICTシステムは一定年限ごとの更新が必要となることに加え、セキュリティ強化対策も喫緊の課題となっており、物件費上昇の要因にもなっています。

#### （補助費等）

国や都、一部事務組合に対する負担金のように、多摩市単独では判断できないものが約1/3を占め、その大半は消防やごみ処理など、市民生活に不可欠なものです。それ以外の補助金等も市民生活に関係が深く公益性があるものですが、引き続き状況変化等に対応した見直しを進めていくことが必要です。

#### （繰出金）

医療や介護といった社会保障のしくみである「国民健康保険」や「後期高齢者医療」、「介護保険」の各特別会計への繰出金について、今後も高齢化の進行等による増額が見込まれます。

「国民健康保険特別会計」については、平成31(2019)年度は被保険者数の減少等により繰出金が減少したものの、1人あたりの医療費は年々増加傾向にあります。「後期高齢者医療特別会計」、「介護保険特別会計」は高齢化の進行により年々被保険者は増加しており、今後も大幅な増額が見込まれます。

本市では、健幸都市（スマートウェルネスシティ）を実現するため、人生を「いきいき」と「自分らしく」生ききるための様々な取り組みを進めています。市民が健幸になることにより、社会保障関連支出の増加抑制にも繋がります。

#### （普通建設事業費）

小・中学校の施設については、大規模改修の目安とされる建設後30年を順次迎え、計画的に大規模改修を行ってきていますが、今後はさらに市域の6割を占めるニュータウン開発に伴い高い水準で整備された多くの公共施設や道路・橋りょう、公園、下水道が一時期に更新の時期を迎えます。また、近年の記録的な猛暑を踏まえ、小中学校への空調設備の整備を行うなど、新たなニーズへの対応等も行う必要があることから普通建設事業費の増加が見込まれます。

そのため、昨年度更新したストックマネジメント計画や各種インフラ等の長寿命化計画によりコストを平準化した計画的な更新を行うとともに、「公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき、将来にわたって市民生活を豊かに保つため、施設の機能集約や機能転換を適切に実施し、時代のニーズに合致した施設サービスの提供を図るよう、市民の理解を得る努力を続けながら、公共施設の総量を縮減していきます。

---

下水道の更新費用は下水道事業会計への補助費として計上されます。

【用語解説】

市 税：市民税（個人・法人）、固定資産税（国有資産等交付金・納付金を含む）、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税

市 債：普通建設事業など、特定の用途にあてる目的で借り入れる資金

その他の収入：地方譲与税、各種交付金、使用料・手数料、諸収入等

財源対策：財源の不足を補うための対策としての基金からの繰入れなど

人 件 費：職員の給与や委員等の報酬等

扶 助 費：社会保障制度の一環として生活困窮者、障がい者等に対して、その生活を維持するために支出される経費

物 件 費：消費的な経費で、臨時職員の賃金や旅費、消耗品等の需用費、原材料費、使用料や委託料など

補助費等：補助金や交付金、一部事務組合への支出など

繰 出 金：後期高齢者医療や国民健康保険、介護保険の各特別会計への支出

普通建設事業費：施設建設や道路・橋りょうの新設など、長期間にわたり効果が持続する経費

6．大きな財源を伴う施設整備等

大きな財源を伴う計画的な対応が必要な施設整備等は、次の一覧表のとおりです。

〔本表は、平成31(2019)年度を含む5年間の資料として作成しています。〕

厳しい財政状況の中にあっても、優先性の高い事業については、特定財源の確保も図りながら取り組んでいくものとしますが、後年度負担を見据えた計画的かつ費用対効果の高い手法を選択していくことが重要となります。

なお、平成31(2019)年度以降の内容には、流動的な要素を含むことから、今後の見通しについては、各年度の予算や「中期財政見通し」の時点修正の中で明らかにしていきます。

大きな財源を伴う施設整備等事業費総括表

単位:千円

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業費	6,757,568	8,188,488	12,103,022	5,174,934	2,797,930
国庫補助	397,009	1,024,275	452,250	571,741	625,299
都補助	767,794	451,847	540,476	326,600	324,600
地方債	2,248,800	3,502,800	4,425,400	1,883,500	1,022,500
その他	1,035,304	1,002,000	4,457,000	870,000	0
一般財源	2,308,661	2,207,566	2,227,896	1,523,093	825,531
一般財源 一般財源の内都市計画税活用分	1,033,615	834,338	873,384	316,741	105,980
一般財源( - ) 都市計画税活用分以外	1,275,046	1,373,228	1,354,512	1,206,352	719,551

大きな財源を伴う施設整備等のA・B区分の事業費

## ■大きな財源を伴う施設整備等事業一覧

### ＜基本的な考え方＞

先行きが不透明な社会経済情勢のもとであっても、中期的な財政見通しを立てながら、優先性の高い事業は特定財源の確保を図りながら、積極的に取り組んでいく考えです。この計画は、毎年度進捗状況の管理を行うとともに、財政の見通しの中で、優先度についても見直ししながら取り組んでいくものです。

### ◎優先度について

優先度A:政策的に実施が確認されているもの等  
 優先度B:政策的な方向性は確認されているが、事業内容や財源の精査が必要なもの等  
 優先度C:政策的な方向性は確認されているが、事業内容の詳細や財源が不明確なもの等

(本一覧においては、各事業費の内訳についてそれぞれ100万円未満で四捨五入しているため、実際の事業費とは若干の差異が生じていますのでご了承ください。)

No.	項目	概要	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	備考	総事業費 (H31～35)	所管課	優先度(案)	
1	学校跡地施設の活用	○旧南永山小学校の校舎、体育館等は、多摩消防署仮庁舎の解体工事(平成32(2020)年度予定)にあわせて解体する。 ○東京都へ売却した旧西愛宕小学校用地における都営住宅建設に支障となる地中埋設物(杭)の撤去に関する委託料を見込む。	旧南永山小学校舎等解体設計委託	旧南永山小学校舎等解体工事 ※学校跡地施設(旧西愛宕小学校校舎側)内地中埋設物撤去業務委託は金額未定					約4.2億	企画政策部 行政管理課	H31はA、「旧南永山小学校舎等解体工事」はB、「旧西愛宕小内地中埋設物撤去業務委託」はC	
		事業費	7百万	408百万								
		国庫補助										
		都補助		80百万								
		地方債		306百万								
		その他										
		一般財源	7百万	22百万								
一般財源(都市計画税分)												
2	市役所本庁舎整備	○市役所本庁舎の耐震強度不足、老朽化及び分散化・狭あい化などの課題を解決するため、本庁舎B棟が築60年となる平成41(2029)年度までの建て替えを視野に、新たな庁舎の整備を行う。	庁内検討、市民との情報共有、基本構想策定、基本計画策定、基本設計策定、実施設計策定							未定	企画政策部 行政管理課	C
		事業費	事業費等未定									
		国庫補助										
		都補助										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
一般財源(都市計画税分)												
3	旧東永山小学校用地土地交換	○多摩市の重要な医療拠点である日本医科大学付属多摩永山病院の建替えに向けて、旧東永山小学校用地とUR都市機構が保有する旧多摩ニュータウン事業本部用地(UR局舎跡地)を土地交換し、病院開設用地を確保する。		UR局舎用地建物等解体工事設計委託	UR局舎用地建物等解体工事 土地交換差金支払			約4.6億	企画政策部 行政管理課	「UR局舎用地建物等解体工事設計委託」、「UR局舎用地建物等解体工事」はB、「土地交換差金支払」はA		
		事業費		6百万	447百万							
		国庫補助										
		都補助			50百万							
		地方債			200百万							
		その他										
		一般財源		6百万	197百万							
一般財源(都市計画税分)												

No.	項目	概要	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	備考	総事業費 (H31~35)	所管課	優先度(案)
4	住民情報システム管理運営事業(情報システム管理運営経費・電算機管理運営経費)	○住民情報システムの機器は平成24年度導入から平成29年で5年が経過したため、住民情報システム及び主要ネットワーク機器の更新を行った。したがって次期システム更新は現行システムの保守期限である平成34(2022)年度を予定しているため、これに向けて更新の仕様を検討・確定していく。 ○平成32(2020)年度に現在利用しているデータセンタが廃止されるため、他のデータセンタへ機器を移設する。	情報システム管理運営経費(一次) 電算機管理運営経費(一次)	情報システム管理運営経費(一次) 電算機管理運営経費(一次) ※電算機管理運営経費(二次)は金額未定	情報システム管理運営経費(一次) 電算機管理運営経費(一次)	情報システム管理運営経費(一次) 電算機管理運営経費(一次) ※情報システム管理運営経費(二次)は金額未定	情報システム管理運営経費(一次) 電算機管理運営経費(一次) 情報システム管理運営経費(二次) 電算機管理運営経費(二次)		約7.2億	企画政策部 情報システム課	H31~H34の「情報システム管理運営経費(一次)」及び「電算機管理運営経費(一次)」はA、それ以外はC
		事業費	184百万	185百万	187百万	159百万	事業費等未定				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	184百万	185百万	187百万	159百万					
一般財源(都市計画税分)											
5	総合事務管理システム管理運営事業(電算機管理運営経費、情報システム管理運営経費)	○平成26年度にシステムの契約を更新した総合事務管理システムについて、同システムを収容しているデータセンターの閉鎖期限(平成32(2020)年度)にあわせ、システム更新を実施する。	情報システム管理運営経費(二次,第4期分) 電算機管理運営経費(二次)	システム利用料 ※情報システム管理運営経費(二次,共同運営分)及び電算機管理運営経費(二次)は金額未定	システム利用料	システム利用料	システム利用料		約9.1億	企画政策部 情報システム課	H31はA、システム利用料はB、H32の「情報システム管理運営経費(二次,共同運営分)」及び「電算機管理運営経費(二次)」はC
		事業費	115百万	197百万	197百万	197百万	197百万				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	115百万	197百万	197百万	197百万	197百万				
一般財源(都市計画税分)											
6	庁舎増改築基金	○庁舎の増改築に備え財源を積み立てる。	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立		約5.0億	総務部 総務契約課	H31はA、H32以降はB
		事業費	100百万	100百万	100百万	100百万	100百万				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	100百万	100百万	100百万	100百万	100百万				
一般財源(都市計画税分)											
7	庁舎維持保全事業	○今後の庁舎のあり方が決定され、新たな庁舎が完成するまで概ね10年から15年の年月を要することから、この間庁舎としての機能を維持できるよう設備等の状況を見ながら必要な改修を行う。	工事(給排水) 工事監理業務委託(給排水)						約0.4億	総務部 総務契約課	A
		事業費	34百万								
		国庫補助									
		都補助									
		地方債	24百万								
		その他									
		一般財源	10百万								
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	備考	総事業費 (H31～35)	所管課	優先度(案)
8	消防団詰所 改修事業(消 防施設器具 管理経費)	○旧耐震基準で建築されている消防団器具置場については、平成25年度より耐震補強工事とあわせて老朽化した設備等の改修工事を実施している。また、新耐震基準で建築された器具置場についても、老朽化対応の改修工事を実施する。	解体工事(旧9分団)						約0.1億	総務部 防災安全課	A
		事業費	8百万								
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	8百万								
一般財源(都市計画税分)											
9	災害対策経 費(防災行 政無線デジ タル化工 事)	○防災行政無線(同報系)の親局(アナログ)及びアナログの屋外子局が設置から30年近くが経過しており、老朽化も進んでいるため、平成30年度に設計を実施し、平成31年度からの2カ年で緊急防災・減災事業債を使用して防災行政無線のデジタル化工事を計画的に実施する。	防災行政無線デジタル化工事						約6.1億	総務部 防災安全課	A
		事業費	200百万	408百万							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債	200百万	408百万							
		その他									
		一般財源		0百万							
一般財源(都市計画税分)											
10	家屋管理シ ステムの構 築及び家屋 特定調査業 務委託(家 屋全棟調 査)	○平成36(2024)年度の評価替えに合わせ、平成33(2021)年度から平成35(2023)年度にかけて家屋図を電子化し管理できるシステムを導入(都内30市町村で整備済み20自治体)するとともに、航空写真データと突合(委託実施19自治体)することで市内の未評価家屋等を特定する。			家屋管理システムの 構築及び家屋特定調 査業務委託	家屋管理システムの 構築及び家屋特定調 査業務委託	家屋管理システムの 構築及び家屋特定調 査業務委託		未定	市民経済部 課税課	C
		事業費			事業費等未定						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
11	連光寺複合 施設改修工 事	○大規模改修時期に併せ、平成34年度(2022年度)にコミュニティ会館として再構築する。	基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託 エレベーター増築 外構工事	改修工事 工事監理業務委託 エレベーター増築 外構工事			未定	くらしと文化部 コミュニティ・ 生活課	C
		事業費	事業費等未定								
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	備考	総事業費 (H31～35)	所管課	優先度(案)
12	桜ヶ丘コ ミュニティ センター改 修工事	○平成33(2021)年度に大規模改修工 事を実施する。		基本・実施設計業務 委託	改修工事 工事監理業務委託				未定	くらしと文化部 コミュニティ・ 生活課	C
		事業費	事業費等未定								
		国庫補助	事業費等未定								
		都補助	事業費等未定								
		地方債	事業費等未定								
		その他	事業費等未定								
		一般財源	事業費等未定								
一般財源(都市計画税分)	事業費等未定										
13	乞田・貝取コ ミュニティ センター改 修工事	○平成33(2021)年度に大規模改修工 事を実施する。		基本・実施設計業務 委託	改修工事 工事監理業務委託				未定	くらしと文化部 コミュニティ・ 生活課	C
		事業費	事業費等未定								
		国庫補助	事業費等未定								
		都補助	事業費等未定								
		地方債	事業費等未定								
		その他	事業費等未定								
		一般財源	事業費等未定								
一般財源(都市計画税分)	事業費等未定										
14	鶴牧・落 合・南野コ ミュニティ センター改 修工事	○平成32(2020)年度及び平成33(2 021)年度に大規模改修工 事を実施する。	基本・実施設計業務 委託	基本・実施設計業務 委託 改修工事 工事監理業務委託 ※活動拠点費、家賃 等及び引越運搬業務 委託は金額未定	改修工事 工事監理業務委託 ※活動拠点費、家賃 等及び引越運搬業務 委託は金額未定			約6.3億	くらしと文化部 コミュニティ・ 生活課	「基本・実施 設計業務委 託」はA、「改 修工事」、「工 事監理業務 委託」はB、そ れ以外はC	
		事業費	15百万	263百万	349百万						
		国庫補助									
		都補助		32百万	47百万						
		地方債		171百万	261百万						
		その他		12百万	12百万						
		一般財源	15百万	48百万	28百万						
一般財源(都市計画税分)											
15	貝取コミュ ニティセン ター改修工 事	○平成36(2024)年度に大規模改修工 事を実施する。				基本・実施設計業務 委託	基本・実施設計業務 委託		未定	くらしと文化部 コミュニティ・ 生活課	C
		事業費	事業費等未定								
		国庫補助	事業費等未定								
		都補助	事業費等未定								
		地方債	事業費等未定								
		その他	事業費等未定								
		一般財源	事業費等未定								
一般財源(都市計画税分)	事業費等未定										
16	聖ヶ丘コ ミュニティ センター改 修工事	○平成37(2025)年度に大規模改修工 事を実施する。					基本・実施設計業務 委託		未定	くらしと文化部 コミュニティ・ 生活課	C
		事業費	事業費等未定								
		国庫補助	事業費等未定								
		都補助	事業費等未定								
		地方債	事業費等未定								
		その他	事業費等未定								
		一般財源	事業費等未定								
一般財源(都市計画税分)	事業費等未定										

No.	項目	概要	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	備考	総事業費 (H31~35)	所管課	優先度(案)
17	複合文化施設大規模改修事業	○パルテノン多摩及び併設の多摩中央公園内駐車場の施設・設備修繕を行う。	基本・実施設計業務委託 ※備品保管設備工事は金額未定	改修工事 工事監理業務委託	改修工事 工事監理業務委託	追加工事費			約80.1億	くらしと文化部 文化・市民協働課	「基本・実施設計業務委託」はA、「備品保管設備工事」はC、H32以降はB
		事業費	177百万	1,050百万	6,751百万	25百万					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債		787百万	2,455百万						
		その他			3,800百万						
		一般財源	177百万	263百万	496百万	25百万					
一般財源(都市計画税分)	177百万	263百万	496百万	25百万							
18	武道館改修工事	○大規模修繕時期に合わせ、武道館の改修工事を行う。	改修工事 工事監理業務委託 備品購入費、備品運搬費など						約5.4億	くらしと文化部 スポーツ振興課	A
		事業費	539百万								
		国庫補助									
		都補助	40百万								
		地方債	349百万								
		その他	30百万								
		一般財源	120百万								
一般財源(都市計画税分)	113百万										
19	陸上競技場等改修工事	○大規模改修時期に合わせ、陸上競技場及び庭球場の改修工事を行う。	改修工事(管理棟) 改修工事(グラウンド等) 改修工事(庭球場) 工事監理業務委託(管理棟) 工事監理業務委託(グラウンド等・庭球場) 備品購入費、備品運搬費など						約9.3億	くらしと文化部 スポーツ振興課	A
		事業費	924百万								
		国庫補助									
		都補助	31百万								
		地方債									
		その他	618百万								
		一般財源	276百万								
一般財源(都市計画税分)	268百万										
20	温水プール修繕事業	○築20年を迎え、劣化に伴う大規模改修工事を行う。	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託					約4.6億	くらしと文化部 スポーツ振興課	H31はA、 H32はB
		事業費	15百万	439百万							
		国庫補助									
		都補助		24百万							
		地方債		329百万							
		その他		55百万							
		一般財源	15百万	31百万							
一般財源(都市計画税分)											



No.	項目	概要	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	備考	総事業費 (H31～35)	所管課	優先度(案)
21	認可保育所 整備・改築 事業	○認可保育所の待機児童解消を図るため、駅周辺における保育所の定員拡大を伴う施設整備及び保育所の新規整備を行う。 ○建築後30～40年以上経過している認可保育所及び認定こども園の老朽化に伴う大規模修繕及び改築を行い、児童の安全を確保する。		あおぞら保育園分園 整備事業 みさと保育所改築事 業 ハオパブ保育園改築 事業	ピオニイ第二保育園改築事業、認定こども園多摩みゆき幼稚園大規模修繕事業、こころ保育園改築事業				約7.5億	子ども青少年部 子育て支援課	「あおぞら保育園」、「みさと保育所」、「ハオパブ保育園」はB、それ以外はC
		事業費		745百万	事業費等未定						
		国庫補助		662百万							
		都補助									
		地方債									
		その他		50百万							
		一般財源		33百万							
一般財源(都市計画税分)											
22	公立保育園 事業統合に 伴う貝取保 育園園舎解 体撤去事業	○平成32(2020)年度に、貝取保育園を廃止し、多摩保育園へ事業を統合することに伴い、貝取保育園園舎を解体する。	園舎解体設計委託費	園舎解体工事費				約1.0億	子ども青少年部 子育て支援課	H31はA、 H32はB	
		事業費	3百万	92百万							
		国庫補助									
		都補助		10百万							
		地方債		69百万							
		その他									
		一般財源	3百万	13百万							
一般財源(都市計画税分)											
23	(仮称)貝 取小学童ク ラブ整備事 業	○児童の安全性を高めるため、既設の学童クラブを小学校内に移設するとともに、待機児童解消を図るため、定員を増やして、学童クラブを建設する。	(仮称)貝取小学童 クラブ建設事業					約1.2億	子ども青少年部 児童青少年課	A	
		事業費	118百万								
		国庫補助	55百万								
		都補助	29百万								
		地方債	34百万								
		その他									
		一般財源	0百万								
一般財源(都市計画税分)											
24	一ノ宮児童 館大規模改 修事業	○建設から45年が経過し、老朽化が進む中、大規模改修を実施し、施設の延命化を図る。		劣化診断業務委託費	基本・実施設計業務 委託費	改修工事費 工事監理業務委託費		約0.1億	子ども青少年部 児童青少年課	H32はB、 H33以降はC	
		事業費		2百万	事業費等未定						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源		2百万							
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	備考	総事業費 (H31~35)	所管課	優先度(案)
25	永山児童館 大規模改修 事業	○建設から45年が経過し、老朽化が進む中、大規模改修を実施し、施設の延命化を図る。		基本・実施設計業務委託費	改修工事費 工事監理業務委託費				未定	子ども青少年部 児童青少年課	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
26	(仮称)都 営住宅合築 福祉施設整 備事業	○西永山複合施設解体後に、都営住宅との合築による福祉施設を整備する。		(仮称)都営住宅合築福祉施設工事業務委託料 西永山福祉施設整備工事 都営合築小規模多機能(開設準備経費)施設開設に伴う、運用費用、初度備品費用 ※障がい者通所施設の建設工事完了に伴う移転費用は金額未定					約0.7億	健康福祉部 福祉総務課	A(ただし移転費用はC)
		事業費	67百万								
		国庫補助									
		都補助	36百万								
		地方債									
		その他	27百万								
		一般財源	4百万								
一般財源(都市計画税分)											
27	サイン計画 の改定と再 設置	○設置から30年以上経過した市内サイン板の修繕・再設置を行う。		(仮称)永山・唐木田・聖蹟桜ヶ丘地区公共サイン整備工事 避難所位置サイン設置工事 ※無料Wi-Fi設置工事は金額未定					約0.6億	都市整備部 都市計画課	「(仮称)永山・唐木田・聖蹟桜ヶ丘地区公共サイン整備工事」、「避難所位置サイン設置工事」はA、「無料Wi-Fi設置工事」はC
		事業費	51百万								
		国庫補助									
		都補助	41百万								
		地方債									
		その他									
		一般財源	10百万								
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	備考	総事業費 (H31～35)	所管課	優先度(案)
28	多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画	○多摩センター駅周辺地区において、都市再生特別措置法に基づく「都市再生整備計画」を策定し、ハード、ソフト両面の事業を実施することで、広域拠点・駅拠点としてふさわしい魅力と賑わいあふれる街づくりを実現する。	多摩センター駅周辺サイン整備工事	多摩センター駅周辺サイン整備工事 レンガ坂整備設計	レンガ坂整備工事 事後評価調査委託	レンガ坂整備工事			約0.1億	都市整備部 都市計画課	H31はA、 H32以降はC
		事業費	4百万	事業費等未定							
		国庫補助	0百万								
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	4百万								
一般財源(都市計画税分)											
29	住宅市街地総合整備事業(第2期)	○ニュータウン再生を継続的に進めていくため、「都営諏訪団地建替事業」に併せ、第2期として都市基盤整備等を進める。	ペデ改修測量 ペデ改修基本設計 ペデ橋改修実施設計 公園改修測量	ペデ改修基本設計 ペデ改修実施設計 公園改修実施設計 ペデ改修測量 公園改修基本設計 公園改修実施設計 ペデ橋改修工事	ペデ改修測量 ペデ改修基本設計 ペデ改修実施設計 ペデ改修工事 公園改修実施設計 公園改修工事 公園改修実施設計 公園改修工事 ペデ橋改修実施設計	ペデ改修実施設計 ペデ改修工事 公園改修実施設計 公園改修工事 公園橋改修実施設計	ペデ改修工事 ペデ橋改修工事 公園改修工事 公園橋改修工事		約14.2億	都市整備部 都市計画課	H31はA、 H32以降はB
		事業費	16百万	93百万	250百万	453百万	606百万				
		国庫補助	5百万	31百万	83百万	151百万	202百万				
		都補助			111百万	22百万	54百万				
		地方債		30百万		241百万	283百万				
		その他									
		一般財源	11百万	32百万	56百万	39百万	67百万				
一般財源(都市計画税分)											
30	市営住宅改修工事(関戸第一住宅・関戸第二住宅)	○関戸第一住宅は平成34(2022)年度に、関戸第二住宅は平成36(2024)年度に、それぞれ大規模改修の時期を迎えるため、改修工事を行う。			基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託	基本・実施設計業務委託		未定	都市整備部 都市計画課	C
		事業費			事業費等未定						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
31	多摩市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	○「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」を受け、対象建築物の所有者へ、建築物の耐震設計・耐震改修等に対し補助等を行う。	耐震補強設計助成金 耐震改修工事等助成金 アドバイザー派遣助成金	耐震補強設計助成金 耐震改修工事等助成金	耐震改修工事等助成金				約0.5億	都市整備部 都市計画課	H31はA、 H32以降はC
		事業費	44百万	事業費等未定							
		国庫補助	17百万								
		都補助	17百万								
		地方債									
		その他									
		一般財源	9百万								
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	備考	総事業費 (H31~35)	所管課	優先度(案)
32	多摩川堤防道路(市道1-35号線)雨水管整備工事	○当該地(一ノ宮1-45~一ノ宮2-1地内)は、現況の水路を公共下水道雨水経路としての事業認可を取得済み区域であるが、現在、河川区域内堤防道路沿いの民有地内に水路が埋設されていることから、この水路を住民要望により河川区域内堤防道路内へ管渠化し移設することで、水路部分の民有地の土地賃貸借の解消を図る。	雨水管整備工事	雨水管整備工事	雨水管整備工事				約1.5億	都市整備部 都市計画課 (下水道事業)	H31はA、 H32以降はB
		事業費	33百万	54百万	54百万						
		国庫補助									
		都補助	1百万								
		地方債									
		その他									
		一般財源	32百万	54百万	54百万						
一般財源(都市計画税分)	32百万	54百万	54百万								
33	連光寺6丁目雨水管補修等整備工事	○当該地(連光寺6-8~9地内)は、現況の水路を公共下水道雨水経路としての事業認可を取得済み区域であるが、現在、雨水排水の経路は、上流は、水路が二手に分かれて湿地帯が湧水の源流となっており、下流は多摩サービス補助施設内の管渠を経由し、稲城市大丸の谷戸川を通じて多摩川に至っている。管渠調査の結果から多摩サービス補助施設との接続部分において、管渠補修の必要性が生じ、合わせて、上流の水路部分をの管渠を市道内へ移設する事で、当該区域の安定した雨水排水経路の確保を図る。		雨水管補修等整備工事	雨水管補修等整備工事				未定	都市整備部 都市計画課 (下水道事業)	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助		事業費等未定							
		都補助		事業費等未定							
		地方債		事業費等未定							
		その他		事業費等未定							
		一般財源		事業費等未定							
一般財源(都市計画税分)		事業費等未定									
34	聖蹟桜ヶ丘東地区雨水管路改修事業	○当該雨水管路については、築造から50年余り経過しており、施設の老朽化が進んでいる。更に、土被りが非常に浅いことや、構造面での強度不足なども懸念されていることから、施設更新を行う。	実施設計費	雨水管路改修工事	雨水管路改修工事				約0.1億	都市整備部 都市計画課 (下水道事業)	H31はA、 H32以降はC
		事業費	10百万	事業費等未定							
		国庫補助		事業費等未定							
		都補助		事業費等未定							
		地方債		事業費等未定							
		その他		事業費等未定							
		一般財源	10百万	事業費等未定							
一般財源(都市計画税分)	10百万	事業費等未定									

No.	項目	概要	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	備考	総事業費 (H31~35)	所管課	優先度(案)
35	既設橋梁の 保全	○既設橋梁の定期点検委託及び、補修・耐震補強の設計委託・工事を実施する。	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契)	維持管理業務委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契)		約14.5億	都市整備部 道路交通課	H31はA、 H32以降はB
		事業費	333百万	293百万	282百万	273百万	263百万				
		国庫補助	97百万	85百万	74百万	82百万	79百万				
		都補助	92百万	39百万	34百万	38百万	37百万				
		地方債	84百万	67百万	70百万	81百万	79百万				
		その他									
		一般財源	61百万	103百万	104百万	72百万	69百万				
一般財源(都市計画税分)	21百万	32百万	16百万	13百万	13百万						
36	市道2-1 号幹線拡幅 歩道整備事 業	○市道2-1号幹線(中和田通り)の拡幅事業を促進するとともに、歩車共存道路の整備を図る。 (延長950m、幅員12m(歩道2.5m×2))	用地買収(2工区) 物件補償 物件調査委託・測量 委託 不動産鑑定委託 取得用地舗装工事 文化財調査	用地取得(1工区) 不動産鑑定委託 物件補償 物件調査委託・測量 委託 取得用地舗装工事 文化財調査	用地取得(3工区) 物件補償 取得用地舗装工事 物件調査委託 歩道本体工事(その 1) 第2工区詳細設計委 託 その他(測量・設 計・鑑定) 文化財調査	用地取得(4工区) 物件補償費 取得用地舗装工事 不動産鑑定 物件調査・測量委託 歩道本体工事(その 2) 3工区擁壁工事	3工区歩道本体工事 4工区支障移設工事		約4.2億	都市整備部 道路交通課	H31はA、 H32以降はB
		事業費	41百万	37百万	72百万	207百万	55百万				
		国庫補助									
		都補助	16百万	14百万	35百万	72百万	25百万				
		地方債									
		その他									
		一般財源	25百万	23百万	37百万	135百万	30百万				
一般財源(都市計画税分)											
37	市道2-3 号幹線(和 田中学通 り)拡幅整 備事業	○市道2-3号幹線(和田中学通り)について、沿道宅地開発に伴い拡幅用地の確保を図りながら用地買収を行う。(殿田橋から愛宕北通りまでの間:延長950m)	詳細設計委託 拡幅に伴う物件調査 委託	買収地買収(46m) 買収地土留工事 学校施設・ガス・水 道・電気等の補償費 校庭内移設工事1 (防球ネット移設・ ナイター設備移設) 修正設計委託(その 1)	校庭内移設工事2 (桜の木・フェンス 工管理用門扉) 道路本体工事(その 1) 修正設計委託(その 2)	旧河川東擁壁設計委 託 道路本体工事(その 2) 修正設計委託(その 3)	修正設計委託 2工 区 旧河川東擁壁工事 道路本体工事(その 3)		約0.1億	都市整備部 道路交通課	H31はA、 H32以降はC
		事業費	4百万								
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	4百万								
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	備考	総事業費 (H31~35)	所管課	優先度(案)	
38	市道1-28号線拡幅整備事業	○聖蹟桜ヶ丘北地区区画整理事業の着手に伴い、市道1-28号線を拡幅し、電線の地中化等を行う。(延長90m、1.1mから1.2mに拡幅と共にS字道路から直線道路化し無電柱化、用地買収面積150㎡他交換用地30㎡)	用地買収測量 物件補償調査	補償算定、不動産鑑定委託等 用地測量委託	用地買収費 営業補償2社 移転費3戸 その他補償	拡幅に伴う歩道整備 工事 無電柱化予備設計委託 支障移設工事	拡幅に伴う歩道整備 工事 無電柱化詳細設計委託 支障移設工事		約0.1億	都市整備部 道路交通課	H31はA、 H32以降はC	
		事業費	3百万	事業費等未定								
		国庫補助										
		都補助	1百万									
		地方債										
		その他										
一般財源	2百万											
一般財源(都市計画税分)												
39	駐輪場整備事業	○老朽化の激しい駐輪場の改修工事を行う。	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設負担金	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設負担金	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設負担金	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設負担金 ※多摩センター駅西駐輪場基本・実施設計業務委託は金額未定	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設負担金 ※多摩センター駅西駐輪場改修工事は金額未定		約1.6億	都市整備部 道路交通課	「聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場建設工事負担金」、「聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設負担金」はA、「多摩センター駅西駐輪場基本・実施設計業務委託」、「多摩センター駅西駐輪場改修工事」はC	
		事業費	32百万	32百万	32百万	32百万	32百万					
		国庫補助										
		都補助										
		地方債										
		その他										
一般財源	32百万	32百万	32百万	32百万	32百万							
一般財源(都市計画税分)												
40	道路基礎資料電子化事業	○告示、境界、地籍調査、基準点、道路・橋梁等竣工図、譲与等資料のデータ化を行う。 ○道路台帳各種図面・各種調書のデータ化を行う。 ○各種システム(道路台帳、街路灯・カブミ等道路施設、占用、屋外広告物等)整備等を行う。	議案及び告示資料作成、各種管理システム整備ほか							約0.2億	都市整備部 道路交通課	A
		事業費	18百万									
		国庫補助										
		都補助										
		地方債										
		その他										
一般財源	18百万											
一般財源(都市計画税分)												

No.	項目	概要	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	備考	総事業費 (H31~35)	所管課	優先度(案)
41	無電柱化推進事業	○「無電柱化の推進に関する法律」に基づき、東京都の「無電柱化チャレンジ支援事業」を活用して市道の無電柱化を進める。 ○市内4駅周辺の地域で「基礎調査」を実施後、市の「無電柱化推進計画」を策定し、事業化の検討を行った上で、事業に着手していく。	無電柱化推進計画策定委託 埋設物調査(路面下調査)	予備設計等	詳細設計等	支障移設工事	電線共同溝本体工事		約2.1億	都市整備部 道路交通課	H31はA、 H32以降はB
			事業費	16百万	6百万	7百万	60百万	120百万			
			国庫補助				33百万	66百万			
			都補助	16百万	6百万	7百万	27百万	54百万			
			地方債								
			その他								
			一般財源	1百万							
一般財源(都市計画税分)											
42	公園緑地の買収・整備及び借地公園の買収	○都市計画手法や緑化基金を活用して、公園緑地と借地公園の用地買収及び整備を進める。	鶴牧西公園等事業認可図書整備 測量業務委託 不動産鑑定料	鶴牧西公園用地買収事業	和田緑地保全の森買収事業	連光寺六丁目緑地用地買収事業(I)	連光寺六丁目緑地用地買収事業(II)		約3.0億	環境部 公園緑地課	H31はA、 H32はB、 H33以降はC
			事業費	4百万	295百万	事業費等未定					
			国庫補助								
			都補助								
			地方債								
			その他		270百万						
			一般財源	4百万	25百万						
一般財源(都市計画税分)		25百万									
43	公園長寿命化計画策定調査・公園長寿命化対策支援事業	○公園長寿命化計画の策定指針に基づき、公園改修を行う。 ○国土交通省の橋梁点検に基づき5年に1度点検を行う。	公園施設長寿命化対策支援事業予定(多摩東公園) 公園施設長寿命化対策支援事業(街区公園5~10公園) 橋梁耐震補強設計業務委託(豊ヶ丘北公園) 設計業務委託(街区公園・落合南公園) 測量業務委託	公園施設長寿命化対策支援事業外(落合南公園) 公園施設長寿命化対策支援事業(街区公園5~10公園) 橋梁点検・補修設計業務委託(弓の橋、Y字橋) 橋梁点検・補修工事(豊ヶ丘北公園)	公園施設長寿命化対策支援事業(街区公園5~10公園) 橋梁補修工事(原峰・貝取山) 設計業務委託料(街区公園)	公園施設長寿命化対策支援事業(街区公園5~10公園) 諏訪北公園(その1) 設計業務委託料(街区公園)	公園施設長寿命化対策支援事業(街区公園5~10公園) 諏訪北公園(その2) 設計業務委託料(街区公園)		約9.1億	環境部 公園緑地課	H31はA、 H32以降はB
			事業費	351百万	328百万	130百万	49百万	49百万			
			国庫補助	55百万	55百万	15百万	15百万	15百万			
			都補助	30百万	10百万	90百万	25百万	25百万			
			地方債	36百万	75百万						
			その他								
			一般財源	230百万	188百万	25百万	9百万	9百万			
			一般財源(都市計画税分)	194百万	113百万						

No.	項目	概要	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	備考	総事業費 (H31~35)	所管課	優先度(案)
44	多摩中央公園改修事業	○多摩中央公園の改修にあたり、都市計画事業認可(バルテノン多摩を含む)を取得し都市計画事業として実施する。	多摩中央公園改修に係る基本設計業務	多摩中央公園改修に係る実施設計業務 グリーンライブセンター改修に係る基本設計業務	多摩中央公園改修工事(H33~35) 1/3年目 グリーンライブセンター改修に係る実施設計業務	多摩中央公園改修工事(H33~35) 2/3年目 グリーンライブセンター改修工事(H34~35) 1/2年目	多摩中央公園改修工事(H33~35) 3/3年目 グリーンライブセンター改修工事(H34~35) 2/2年目		約14.7億	環境部 公園緑地課	H31はA、 H32以降はB
		事業費	46百万	73百万	357百万	610百万	378百万				
		国庫補助			125百万	150百万	125百万				
		都補助									
		地方債			160百万	336百万	160百万				
		その他									
		一般財源	46百万	73百万	72百万	123百万	93百万				
一般財源(都市計画税分)	46百万	73百万	72百万	123百万	93百万						
45	多摩市立資源化センター改修事業及び資源化センタープラント設備整備事業	○施設稼働から20年が経過する平成31年度(2019年度)に、「資源化センター」の改修工事を実施する。また、「資源化センタープラント設備」について、計画的に修繕・更新する。	点検・補修費 更新・改造 監理業務委託費(更新・改造・建築設備) 建築設備改修工事	点検・補修費 更新・改造 監理業務委託費	点検・補修費 更新・改造 監理業務委託費 建築改修設計業務委託	点検・補修費 更新・改造 監理業務委託費 建築改修設計業務委託		約13.1億	環境部 ごみ対策課	H31はA、 H32以降はB	
		事業費	642百万	275百万	234百万	156百万					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債	470百万								
		その他									
		一般財源	172百万	275百万	234百万	156百万					
一般財源(都市計画税分)	172百万	275百万	234百万	156百万							
46	聖ヶ丘中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費				約9.8億	教育部 教育振興課	A	
		事業費	750百万	225百万							
		国庫補助	67百万	66百万							
		都補助	138百万	29百万							
		地方債	492百万	113百万							
		その他	30百万								
		一般財源	24百万	16百万							
一般財源(都市計画税分)											
47	西落合小学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託					約5.1億	教育部 教育振興課	A	
		事業費	504百万								
		国庫補助	24百万								
		都補助	60百万								
		地方債	399百万								
		その他	10百万								
		一般財源	11百万								
一般財源(都市計画税分)											



No.	項目	概要	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	備考	総事業費 (H31~35)	所管課	優先度(案)	
48	和田中学校 大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費				約10.5億	教育部 教育振興課	H31はA、 H32以降はB	
			事業費	29百万	506百万	506百万						
			国庫補助		65百万	65百万						
			都補助		36百万	34百万						
			地方債		320百万	324百万						
			その他		50百万	50百万						
			一般財源	29百万	35百万	32百万						
一般財源(都市計画税分)												
49	聖ヶ丘小学 校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費			約9.1億	教育部 教育振興課	「基本・実施 設計業務委 託」はA、 H33以降はB	
			事業費	13百万	31百万	430百万	430百万					
			国庫補助		69百万	70百万	70百万					
			都補助		25百万	38百万	68百万					
			地方債			264百万	264百万					
			その他			30百万						
			一般財源	13百万	6百万	28百万	28百万					
一般財源(都市計画税分)												
50	大松台小学 校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。			基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費		約4.4億	教育部 教育振興課	B	
			事業費			12百万	12百万					408百万
			国庫補助									68百万
			都補助			9百万	9百万					65百万
			地方債									249百万
			その他									
			一般財源			2百万	2百万					26百万
一般財源(都市計画税分)												

No.	項目	概要	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	備考	総事業費 (H31~35)	所管課	優先度(案)
51	鶴牧中学校 大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。		基本・実施設計	基本・実施設計	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費		約8.7億	教育部 教育振興課	B
		事業費		12百万	28百万	413百万	413百万				
		国庫補助				69百万	69百万				
		都補助		9百万	22百万	65百万	65百万				
		地方債				252百万	252百万				
		その他									
		一般財源		2百万	6百万	27百万	27百万				
一般財源(都市計画税分)											
52	東愛宕中 学校大規模 改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。				実施設計	実施設計		未定	教育部 教育振興課	C
		事業費				事業費等未定					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
53	諏訪小学 校大規模 改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。					実施設計		未定	教育部 教育振興課	C
		事業費				事業費等未定					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
54	多摩第三 小学校大規模 改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	劣化診断				実施設計		約0.1億	教育部 教育振興課	H31はA、そ れ以外はC
		事業費		6百万		事業費等未定					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源		6百万							
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	備考	総事業費 (H31～35)	所管課	優先度(案)	
55	旧北貝取小学校跡地施設整備事業	○文化財資料の収蔵、保存施設等の拠点施設整備 ○市民活動の場の整備	資料再整理・修復等委託費(民俗・生活)資料再整理等委託費(埋蔵文化財) 運搬業務委託 ※基本・実施設計費は金額未定	資料再整理・解説パネル作成等委託費(埋蔵文化財)	資料再整理等委託費(埋蔵文化財)	資料再整理等委託費(埋蔵文化財)	資料再整理等委託費(埋蔵文化財)	基本・実施設計、校舎等改修工事、工事監理業務委託、資料再整理、修復等委託費、備品購入費等は事業費等未定。	約0.3億	教育部 教育振興課	H31及び「資料再整理等委託費(埋蔵文化財)」はA(ただしH31・H32の「基本・実施設計費」はC)、それ以外はC	
			事業費	10百万	5百万	5百万	5百万					5百万
			国庫補助	3百万	3百万	3百万	3百万					3百万
			都補助									
			地方債									
			その他									
			一般財源	7百万	3百万	3百万	3百万					3百万
一般財源(都市計画税分)												
56	学校情報環境整備事業(教育用パソコン)	○小・中学校の児童・生徒が分かりやすい授業を受けるため、また、調べ学習等を積極的に行うために利用する教育用パソコン(タブレット端末)等の維持・管理及び更新を行う。	機器借上(H26～28契約のH31支分)教育用タブレット端末更新分経費(新規追加含)大型提示装置等更新分経費	機器借上(H27～28契約のH32支分)タブレット端末更新分経費(H30・31契約)大型提示装置等更新分経費	機器借上(H28契約のH33支分)タブレット端末更新分経費(H30・31契約)大型提示装置等更新分経費	タブレット端末更新分経費(H30・31契約)大型提示装置等更新分経費(H34契約)は金額未定	大型提示装置等更新分経費(H34契約)は金額未定	約6.8億	教育部 教育振興課	H31及び「機器借上」はA、H34・35の「次期一括機器更新分経費」はC、それ以外はB		
			事業費	244百万	184百万	154百万	80百万				17百万	
			国庫補助									
			都補助									
			地方債									
			その他									
			一般財源	244百万	184百万	154百万	80百万				17百万	
一般財源(都市計画税分)												
57	学校情報環境整備事業(校務支援システム)	○学校教職員が児童生徒名簿や成績情報等を管理するために利用する校務支援システムの維持・管理及び更新を行う。	校務支援システム使用料 回線料 データセンター使用料 強靱化対策経費 指導要録カスタマイズ費用	校務支援システム使用料 回線料 データセンター使用料 強靱化対策経費	校務支援システム使用料 回線料 データセンター使用料 強靱化対策経費	校務支援システム使用料 回線料 データセンター使用料 強靱化対策経費	校務支援システム使用料 回線料 データセンター使用料 強靱化対策経費	約7.8億	教育部 教育振興課	A		
			事業費	158百万	153百万	156百万	156百万				156百万	
			国庫補助									
			都補助									
			地方債									
			その他									
			一般財源	158百万	153百万	156百万	156百万				156百万	
一般財源(都市計画税分)												

No.	項目	概要	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	備考	総事業費 (H31~35)	所管課	優先度(案)
58	学校トイレ 洋式化事業	○学校トイレの洋式化や臭い対策等の要望に応えるとともに、避難所としての学校の防災機能を強化するため、トイレの洋式化工事を行う。 ○対象校は、今後10年以内に大規模改修工事の予定がない、女子トイレの洋式化率が70%未満の小中学校6校(永山小、瓜生小、東落合小、多摩中、多摩永山中、落合中)である。	改修工事	改修工事					約2.8億	教育部 教育振興課	H31はA、 H32はB
		事業費	160百万	112百万							
		国庫補助	45百万	32百万							
		都補助	47百万	31百万							
		地方債	62百万	46百万							
		その他									
		一般財源	7百万	3百万							
一般財源(都市計画税分)											
59	特別教室等 エアコン整備 事業	○近年、夏季の気温上昇が著しいことから、学習環境を改善するため、小中学校の少人数学習室と特別教室にエアコンを設置する。	実施設計業務委託 改修工事	改修工事	改修工事				約6.2億	教育部 教育振興課	H31はA、 H32以降はB
		事業費	218百万	236百万	162百万						
		国庫補助	26百万	25百万	18百万						
		都補助	52百万	92百万	63百万						
		地方債	100百万	111百万	76百万						
		その他	10百万								
		一般財源	29百万	8百万	5百万						
一般財源(都市計画税分)											
60	学校体育館 エアコン整備 事業	○昨年夏の記録的な猛暑を受け、東京都が新たに創設した補助制度(平成30年度12月補正予算)を活用し、平成31(2019)~33(2021)年度の3ヶ年で、夏場に部活動等で利用の多い中学校体育館(9校)にエアコンを整備する。	調査業務委託 設計業務委託 設置工事	設計業務委託 設置工事	設置工事				約0.6億	教育部 教育振興課	H31はA、 H32以降はC
		事業費	55百万	事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助	19百万								
		地方債									
		その他	10百万								
		一般財源	25百万								
一般財源(都市計画税分)											
61	関戸公民館 (ヴィータ・コ ミュニティ 7・8F) 施設改修	○開館から20年を迎える平成31(2019)年度及び平成32(2020)年度に関戸公民館の改修工事を行う。	改修工事費 工事監理業務委託	改修工事費 工事監理業務委託					約4.3億	教育部 関戸公民館	A
		事業費	345百万	78百万							
		国庫補助	3百万								
		都補助	42百万	16百万							
		地方債		56百万							
		その他	300百万								
		一般財源	1百万	6百万							
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	備考	総事業費 (H31～35)	所管課	優先度(案)
62	関戸図書館 改修工事	○関戸図書館が入居している「ザ・スクエア」の大規模修繕に併せて、築30年経過に伴う改修工事を実施する。		基本設計・実施設計 業務委託	改修工事 工事監理業務委託				未定	教育部 図書館	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
一般財源(都市計画税分)											
63	図書館ICタグ 関連機器 導入事業	○ICタグの導入により、貸出・返却・予約業務の自動化や蔵書点検期間の縮減が可能となることから、業務の効率化・省力化を図る。新本館の開館を見据えて、関戸・永山・新本館に導入を予定する。	消耗品(視聴覚資料 用トルケース購入 費)	ICタグ貼付エンコー ド作業業務委託(遡 及分)					約0.7億	教育部 図書館	H31及び「IC タグ貼付エン コード作業業 務委託(遡及 分)」はA、そ れ以外はC
		事業費	1百万	64百万	事業費等未定						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	1百万	64百万									
一般財源(都市計画税分)											
64	多摩市立図 書館本館の 再整備	○平成20年から10年間の暫定活用中の図書館本館を再整備し、多摩市の図書館ネットワーク全体を支える本館を充実させ、市民へのサービス向上を図る。	基本・実施設計業務 委託 敷地測量業務委託 地盤調査業務委託	建設工事 建設工事監理 ※図書購入費は金額 未定	建設工事 建設工事監理 ※図書購入費は金額 未定	建設工事 建設工事監理 ICT化対応諸工事 図書館備品購入費 図書等移転業務委託 ※図書購入費は金額 未定			約42.9億	教育部 図書館	H31はA、 H32以降はB (ただし図書 購入費はC)
		事業費	116百万	1,203百万	1,203百万	1,761百万					
		国庫補助									
		都補助	63百万								
		地方債		615百万	615百万	709百万					
		その他		565百万	565百万	870百万					
一般財源	53百万	23百万	23百万	182百万							
一般財源(都市計画税分)											